

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
			小計			40,800
その他の固定資産合計				111,775,274	57,957,259	152,369,742
固定資産合計				294,003,966	138,544,617	310,090,255
資産合計				294,003,966	138,544,617	409,857,180
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	役員・職員 3月分給料					15,602,939
	令和7年度 人勤分					8,928,000
	社会保険料3月分、外諸費用					11,083,297
			小計			35,614,236
未払費用						
			小計			0
預り金	(株)きららホールディングス					29,500
			小計			29,500
職員預り金	源泉所得税・きらら保育園 保育料					1,530
			小計			1,530
前受金	きらら学童クラブ 令和8年度 内金					80,000
			小計			80,000
仮受金						
			小計			0
流動負債合計				0	0	35,725,266
2 固定負債						
固定負債合計				0	0	
負債合計				0	0	35,725,266
差引純資産				294,003,966	138,544,617	374,131,914

(記載上の留意事項)

- 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- 同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- 「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- 建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- 減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- 車輛運搬具の○●には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- 預金に関する口座番号は任意記載とする。